

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第32期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,249,319	10,306,582	8,039,641	6,229,426	5,377,066
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	422,005	662,777	△86,931	△186,092	△258,486
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	51,527	438,255	△882,934	△1,318,699	3,845
純資産額 (千円)	5,017,523	5,553,262	3,774,779	2,580,140	2,583,136
総資産額 (千円)	10,130,669	11,247,645	8,345,442	6,881,016	5,167,768
1株当たり純資産額 (円)	12,559.19	13,900.18	9,448.52	6,306.71	6,314.15
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	129.07	1,096.98	△2,210.04	△3,280.92	9.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	125.31	1,070.52	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	49.4	45.2	37.5	50.0
自己資本利益率 (%)	1.1	8.3	—	—	0.1
株価収益率 (倍)	159.6	9.0	—	—	268.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,784	328,101	584,363	280,431	196,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△108,651	△881,758	△32,733	252,962	935,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△826,600	472,052	△557,906	△423,577	△1,200,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,105,626	1,040,148	1,020,112	1,138,987	1,044,596
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	234 〔123〕	247 〔134〕	336 〔—〕	227 〔—〕	196 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4 第30期及び第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第30期、第31期及び第32期の臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,221,593	10,257,660	8,031,842	6,221,658	5,373,937
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	704,457	355,637	△161,336	△209,830	△249,370
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	389,534	105,282	△935,038	△1,460,959	19,769
資本金 (千円)	400,294	400,294	400,294	400,294	400,294
発行済株式総数 (株)	409,110	409,110	409,110	409,110	409,110
純資産額 (千円)	4,900,959	5,013,439	3,640,226	2,180,093	2,199,013
総資産額 (千円)	9,957,840	10,020,138	7,548,244	5,993,912	4,304,662
1株当たり純資産額 (円)	11,979.56	12,254.50	8,897.91	5,328.87	5,375.21
1株当たり配当額 (円)	200	200	—	—	100
(内、1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	952.83	257.34	△2,285.54	△3,571.07	48.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	925.71	251.28	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	50.0	48.2	36.4	51.1
自己資本利益率 (%)	8.4	2.1	—	—	0.9
株価収益率 (倍)	21.6	38.5	—	—	52.3
配当性向 (%)	21.0	77.7	—	—	206.9
従業員数 (名)	187	199	293	188	161
[ほか、平均臨時雇用者数]	[114]	[128]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4 第30期及び第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第30期、第31期及び第32期の臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で㈱インターデコール(現㈱カッシーナ・イクスシー)を設立。
デザインコンサルティング業務を事業目的とした㈱カッシーナ・ジャパン(後㈱カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 ㈱インターデコールから㈱カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 ㈱カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、㈱インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 ㈱フレスコ(現㈱C I X M 連結子会社)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 ㈱カッシーナジャパンが㈱インターデコールを吸収合併し、商号を㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成12年6月 フランス国カトリーヌ・メミコンセイユ社と独占輸入販売ライセンス製造契約を締結。
- 平成13年5月 三井物産㈱との合弁で連結子会社㈱トライアスを設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南に移転。
- 平成13年9月 名古屋市中区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 ㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンが㈱カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 ㈱カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 JASDAQ市場に株式を上場。
- 平成16年8月 ㈱トライアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 ㈱トライアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 イタリア国カッシーナエスピーエイ(以下、カッシーナ社)の発行済株式の20%を取得。
- 平成18年8月 中華人民共和国北京市に北京カ喜納家具商貿有限公司を設立。
- 平成20年8月 北京カ喜納家具商貿有限公司を清算終了し中国から撤退。
- 平成21年2月 札幌店を閉鎖。

- 平成21年3月 札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。
- 平成21年4月 沖縄県那覇市に合弁方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。
- 平成21年5月 アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。
- 平成21年12月 カッシーナ社の発行済株式の6%を売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成22年1月 名古屋店を閉鎖。
- 平成22年2月 名古屋営業所を開設。
- 平成22年6月 PRIVATE店（東京都渋谷区）を閉鎖。
- 平成22年7月 本社不動産（東京都渋谷区恵比寿南）を売却。本社を東京都港区南青山に移転。
- 平成22年12月 カッシーナ社の発行済株式の14%を売却。

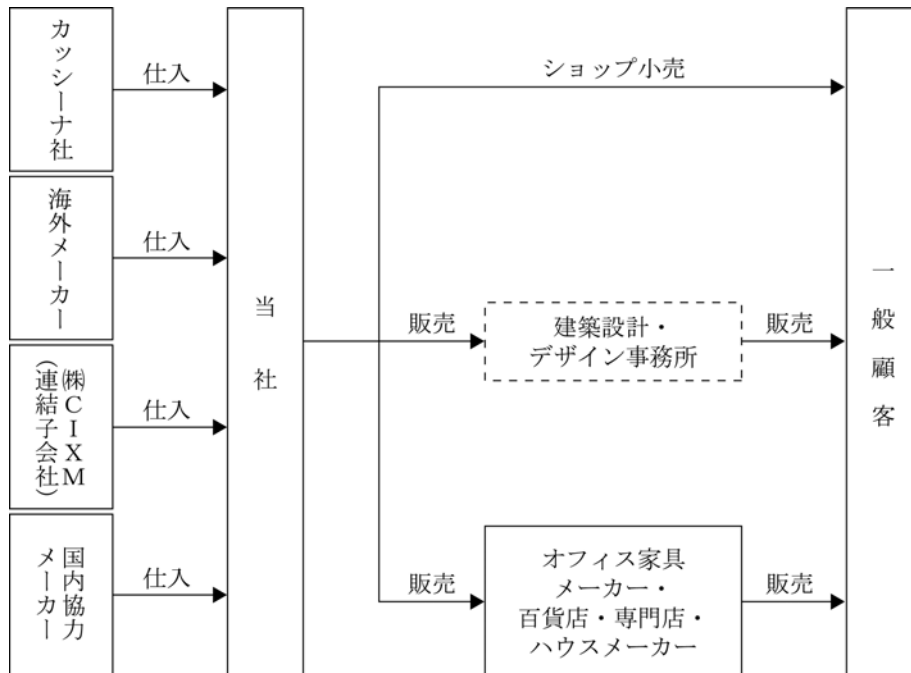
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

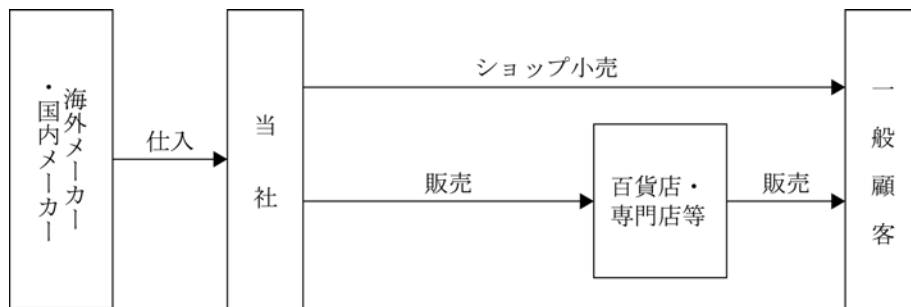
(1)家具事業

カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、又、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の株式会社C I X Mが行っております。



(2)生活雑貨事業

生活雑貨品の輸入・販売を行っております。



(3)その他の事業

イベントスペースの提供を行っております。なお、第2四半期連結会計期間末をもってイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。

4 【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱C I X M (注) 2	群馬県伊勢崎市	30,000千円	家具事業	100.0	当社の販売用家具の製造 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	172
生活雑貨事業	11
全社(共通)	13
合計	196

- (注) 1 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。
3 第2四半期連結会計期間末をもってその他の事業であるイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。
4 従業員数が当連結会計年度において31名減少しましたのは、主として希望退職者募集による減少(11名)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
161	34歳10ヶ月	7年1ヶ月	4,227,801

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 従業員数が当事業年度において27名減少しましたのは、主として提出会社の希望退職者募集による減少(11名)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国の経済成長や政府による経済対策の効果により、緩やかな経済回復の兆しがみられ、個人消費にも持ち直しの動きがあったものの、急激な円高の進行や雇用にとっては厳しい環境が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、個人の所得環境が回復していないことにより消費性向が上向きには至っておらず、一方企業も国内における設備投資意欲が減退しているなか、同業他社のあいだで価格選好に対応するため価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続しております。

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは厳しい事業環境の変化に対応するためには企業体質の転換が必要であるとの認識の下、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて、販売拠点の統廃合、人員削減、取引先との契約条件の改定、本社不動産の売却、投資有価証券の売却などあらゆる対策を講じてまいりました。しかしながら、大口案件として受注した一部の特別注文家具取引において予定していた売上総利益を下回ったことや第2四半期連結会計期間の売上高が予想よりも大きく落ち込んだことにより売上高及び売上総利益が業績予想を下回ったため、販売費及び一般管理費は計画通り抑制したものの営業損失を計上する結果となりました。さらに、当連結会計年度末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べて1ユーロあたり20円以上もユーロ安円高となったため、営業外費用として為替差損およびデリバティブ評価損が発生したことにより経常損失が拡大しました。また、本社不動産の売却及び投資有価証券の売却により特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,377百万円（前期比86.3%）、営業損失は32百万円（前期は営業損失302百万円）、経常損失は258百万円（前期は経常損失186百万円）、当期純利益は3百万円（前期は当期純損失1,318百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(家具事業)

当連結会計年度の家具事業は、羽田空港関連、金融機関、ウェディング用のホテルや大学などから大口の受注をいただいたものの受注件数および1件当たりの受注金額が減少いたしました。これにより、家具事業の売上高5,063百万円（前期比90.5%）、営業利益374百万円（前期比237.4%）となりました。

(生活雑貨事業)

当連結会計年度の生活雑貨事業は、名古屋店やプライベート店（東京都渋谷区）を閉店したことで生活雑貨の売り場面積を縮小いたしました。これにより、生活雑貨事業の売上高276百万円（前期比51.9%）、営業損失13百万円（前期は営業損失89百万円）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業は、前連結会計年度末をもって撤退したカフェ事業に加えて、当第2四半期連結会計期間末をもってイベントスペースのレンタル事業からも撤退いたしました。これにより、その他の事業の売上高37百万円（前期比35.4%）、営業利益9百万円（前期は営業損失38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、94百万円減少し、1,044百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は196百万円（前期は280百万円の収入）となりました。これは、主に減価償却費152百万円、たな卸資産の減少額126百万円、為替差損208百万円、固定資産売却益271百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は935百万円（前期は252百万円の収入）となりました。これは、主に本社不動産等有形固定資産の売却収入1,174百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,200百万円（前期は423百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の約定返済による支出610百万円、短期借入金の純減額490百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
家具事業	545,303	91.8
合計	545,303	91.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
家具事業	1,957,428	97.3
生活雑貨事業	126,979	71.5
その他の事業	14,794	39.8
合計	2,099,201	94.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第2四半期連結会計期間末をもってその他の事業であるイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
家具事業	5,063,488	90.5
生活雑貨事業	276,219	51.9
その他の事業	37,358	35.4
合計	5,377,066	86.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 第2四半期連結会計期間末をもってその他の事業であるイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、日本を含む世界の景気回復は緩慢なものとなり、株価や為替相場の変動なども全般的には不透明な状況が続くと思われまます。しかしながら、住環境や空間に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また、カッシーナを始めとする当社グループ取扱いブランドの知名度を向上させるとともに、お客様に対するサービスの向上にも努め、業績の向上を図ってまいります。

ただし、当面は経済環境の激変に対応するため下記の課題に対処してまいります。

(1) 当面の対処すべき課題

- ① 収益基盤の確立
- ② 企業ビジョンの徹底

(2) 課題の解決方針と具体的施策

① 収益基盤の確立

当社グループでは、マーケットの急激な縮小に対応するため、当連結会計年度に名古屋店及びプライベート店（東京都渋谷区）を閉店したほか、本社不動産や投資有価証券を売却するなど、経営全般にわたってリストラクチャリングを行ってまいりましたが、さらに収益構造を強固なものとするため、下記の3点を重点項目ととらえて取り組んでまいります。

ア) 販路別の重点営業活動の推進

設計事務所やデザイン事務所向けの取引を主とするコントラクト事業においては、当社取扱商品の特性を生かしたデザイン性の高い提案を、直営店舗を構成するリテール事業においては既存顧客層から支持を得られるような店舗づくりとサービスの向上を、また、代理店や百貨店等を経由した販売であるWS（ホールセール）事業においては販売強化に向けて卸先と取り組んでまいります。

イ) 在庫管理の徹底

販売予測に合わせた在庫保有、また取扱商品の種類を削減することで、在庫金額を適正化するとともに在庫回転率をあげ、財務体質の改善を図ります。

ウ) 経営管理体制の見直し

会社方針や事業計画を迅速に実行に移し、また急激な環境変化への対応が遅れることのないよう、経営者、マネージャー、スタッフ間の連携を強化するとともに、各種の数値目標を設定することで進捗の管理を徹底してまいります。

② 企業ビジョンの徹底

お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、当社の基本的な理念、ビジョンを再確認の上、常にビジョンに基づきすべての業務が遂行されるよう徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) カッシーナ社との関係について

① 出資関係について

平成22年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社は資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

② 契約関係について

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「製造ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ii) 当社が支払い不能となった場合

(iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内に是正されない場合

(iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「(3)株主間契約について」において定義されております）によって保持されない状況になった場合

ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売並びに「C a s s i n a（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認

められております。

- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱いおとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

③ 取引依存度及び取引関係について

平成22年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の約33%を占めております。また、平成22年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の約37%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) ユニマットグループとの関係について

① 出資関係について

平成22年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

② 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の旗艦店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人的関係について

平成22年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長兼社長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長兼社長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング 代表取締役社長 (株)ユニマットライフ 取締役会長 (株)ユニマット不動産 代表取締役社長

(3) 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

① 契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

② 契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその

他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入れに占める外貨建の比率は約32%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入れを継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) カッシーナ社（イタリア国ミラノ）との契約

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付けで「契約書」を締結しております。

① 契約構成

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「製造ライセンス契約」
- ・「商号使用許諾契約」

② 契約期間

- ・無期限（但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」(1)カッシーナ社との関係について ②契約関係について イ) 契約期間をご参照下さい。）

③ 契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・「C a s s i n a（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は「製造ライセンス契約」に基づき、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) その他主要海外仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	平成20年4月1日	Alessi Japan株式会社	日本	日本国内におけるアレッシィ社製品の販売契約	平成20年4月1日から平成20年12月31日まで (以降1年毎に自動更新)
当社	平成12年6月28日	カトリーヌ・メミ	フランス	日本国内における家具、生活雑貨の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約 「C A T H E R I N E M E M M I」商標の独占使用権	平成18年1月1日から平成23年5月31日まで
当社	平成2年6月1日	アリアスエスアールエル	イタリア	日本国内における家具の独占輸入販売契約	平成2年6月1日から平成8年5月30日まで (以後6年毎に自動更新)
当社	平成12年4月1日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成11年4月14日	ポロインダストリアルモービル	イタリア	日本国内における一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成11年4月14日から平成14年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで (以後2年毎に自動更新)

(注) 製品のライセンス契約に対してはロイヤリティとして、売上高に一定率を乗じた金額を支払っております。

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・家具事業

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産は15年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社の独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

当連結会計年度としましては、16,235千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨事業、その他の事業については、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて434百万円増加し3,840百万円となりました。これは、主として現金及び預金とカッシーナ社株式売却により未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少し1,327百万円となりました。これは、本社不動産の売却により土地建物等の有形固定資産が、カッシーナ社株式の売却により投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1,713百万円減少し5,167百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,716百万円減少し2,584百万円となりました。これは、主として借入金、社債及び不動産売買にかかる仮受金（手付金）が、それぞれ約定返済、償還、及び不動産売買代金の決済によって減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2百万円増加し2,583百万円となりました。これは、主として当期純利益を3百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(業績)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は73,276千円であり、主なものは本社移転に伴う建物及び構築物の取得20,715千円、本社サーバの入れ替え14,400千円等であります。

当連結会計年度において、本社移転及び青山本店の改装に伴い以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	—	—	2,135	2,135	88 [8]
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	10,806	—	1,805	12,611	23 [—]

(注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。

上記の他、当連結会計年度において、名古屋店及びプライベート店の閉鎖に伴い設備を除却しておりますが、主として前期以前に減損処理を行っておりますので帳簿価額は0円となっております。

当連結会計年度において、本社移転に伴い以下の設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	528,367	648,541 (1,033)	1,975	1,178,884	88 [8]

(注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	25,418	120,319	145,738	88〔8〕
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	100,212	7,777	107,989	23〔一〕
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	—	790	790	26〔一〕
名古屋営業所 (名古屋市中区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	2,246	309	2,555	7〔一〕
福岡店・福岡営業部 (福岡市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	—	297	297	11〔一〕
札幌営業所 (札幌市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	387	—	387	2〔一〕
神奈川ストックセンター (横浜市鶴見区)	家具事業	倉庫設備	—	297	297	4〔一〕

- (注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	37,117
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	247,439
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	143,953

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備・ 本社備品	一式	5～7年	2,046	5,291

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CIXM	本社工場 (群馬県伊勢崎市)	家具事業	生産設備	380,040	10,858	294,286 (15,634)	4,908	690,094	35〔4〕

- (注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェア、水道施設利用権であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	409,110	409,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成15年1月28日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	12,450	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,450	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	—
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成23年1月31日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	—
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の条件は以下の通りであります。</p> <p>①退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>②新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。</p> <p>①任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。</p> <p>②割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年8月20日をもって平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日 (注)	180	408,870	360	399,814	360	440,450
平成18年11月30日 (注)	240	409,110	480	400,294	480	440,930

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	11	22	3	—	2,395	2,433	—
所有株式数 (単元)	—	31	655	19,349	4,840	—	16,030	40,905	60
所有株式数 の割合(%)	—	0.08	1.60	47.30	11.83	—	39.19	100.00	—

(注) 自己株式7株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.32
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.64
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.73
武藤明子	東京都港区	29,670	7.25
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-11	5,252	1.28
高橋章恵	東京都渋谷区	4,910	1.20
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	3,370	0.82
斉藤良正	青森県青森市	2,780	0.67
月岡和夫	東京都江東区	2,450	0.59
計	—	305,232	74.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,050	40,905	—
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	40,905	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社及び当社子会社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月10日開催の取締役会及び平成15年1月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 73名 当社子会社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	11,920株
新株予約権の行使時の払込金額	12,000円
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載
新株予約権の行使の条件	(2) 新株予約権等の状況に記載
新株予約権の譲渡に関する事項	(2) 新株予約権等の状況に記載
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

4 平成23年1月31日に行使期間の末日が到来し、すべての権利が消滅しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月23日～平成23年2月23日)	35,000	129,150
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	29,670	109,482
提出日現在の未行使割合(%)	15.23	15.23

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7	23
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	7	—	29,677	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	40,910	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	32,450	20,600	9,920	3,710	4,200
最低(円)	19,000	9,860	2,500	2,100	2,225

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,500	3,050	2,649	2,680	2,920	2,900
最低(円)	2,900	2,530	2,300	2,350	2,300	2,511

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	高 橋 洋 二	昭和18年3月6日生	昭和36年4月 昭和44年1月 昭和50年5月 平成3年9月 平成9年6月 平成22年10月 平成23年3月	エンバイヤ貿易㈱入社 高橋商店創業 ㈱丸和とレディングカンパニー (現㈱ユニマットホールディング) 設立 代表取締役社長就任 (現任) ㈱ユニマットオフィスコ(現㈱ユニマットライフ)設立 代表取締役会長就任 ㈱カッシーナジャパン(現㈱カッシーナ・イクスシー) 代表取締役会長就任 ㈱インターデコール (現㈱カッシーナ・イクスシーに吸収合併) 代表取締役会長就任 ㈱ユニマットオフィスコ (現㈱ユニマットライフ) 取締役会長 (現任) 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注2)	20,712
代表取締役 社長	—	森 康 洋	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成20年11月 平成22年11月 平成23年3月	㈱レナウン入社 同社 執行役員就任 ㈱アクタス 代表取締役社長就任 ㈱グレープストーン 常務取締役就任 当社入社 執行役員副社長 当社代表取締役社長 (現任)	(注2)	—
取締役	管理本部長	小 林 要 介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 平成4年9月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年3月 平成22年3月	トヨタ自動車㈱入社 キャダムシステム㈱入社 当社入社 経理総務部長 当社執行役員経理総務部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 (現任)	(注2)	1,005
取締役	商品本部長	静 谷 統 由	昭和37年7月30日生	昭和61年4月 平成6年9月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年3月	日本電気テクノマーケティング㈱入社 当社入社 当社流通小売統括兼レジデンシャルチーム部長 当社流通小売統括兼ALESSIチーム部長 当社WS事業部長 当社執行役員WS事業部長 当社執行役員商品本部長 当社取締役商品本部長 (現任)	(注2)	185
取締役	営業第一本 部長	近 藤 正 臣	昭和39年1月29日生	昭和61年4月 平成62年9月 平成2年9月 平成11年6月 平成13年11月 平成17年1月 平成20年7月 平成22年3月 平成23年1月	桜屋商事㈱入社 ㈱ベルテックス入社 当社入社 当社大阪支店長 当社札幌統括支店長 当社福岡統括支店長 当社執行役員コントラクト事業部長 当社取締役コントラクト事業部長 当社取締役営業第一本部長 (現任)	(注2)	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業第二本 部長	新 美 弘 美	昭和40年5月31日生	平成元年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成15年4月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年1月	(株)大沢商会入社 当社入社 当社名古屋営業所長 当社大阪店長 当社大阪エリアマネージャー 当社執行役員リテール事業部長 当社取締役リテール事業部長 当社取締役営業第二本部長 (現 任)	(注2)	77
取締役	マーケティ ング本部長	難 波 由 美	昭和38年3月4日	昭和61年4月 平成2年4月 平成8年11月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年3月	スイスユニオン信託銀行(株)入社 パークレイズ証券(株)入社 ジョルジオアルマーニジャパン(株) 入社 当社入社 執行役員マーケティング 本部長 当社顧問 当社取締役マーケティング本部長 (現任)	(注2)	—
取締役	—	パトリツィオ・ マッティオリ	昭和32年12月18日	平成3年5月 平成9年7月 平成13年11月 平成21年4月 平成22年6月	オーバーシーズ・トレーディン グ・マネジメント社(オーストラ リア)入社 業務部長 グッチーニ社(イタリア)入社 輸出部長 ポルトローナ・フラウ社(イタリ ア)入社 アジア営業本部長 ポルトローナ・フラウ・グループ 社(イタリア)アジア・パシフィ ック営業統括本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注2)	—
監査役 (常勤)	—	稲 田 英 一 郎	昭和54年2月10日生	平成13年10月 平成17年5月 平成18年9月 平成22年1月 平成22年3月	三優監査法人入社 公認会計士登録 株式会社CONSOLIX入社 稲田公認会計士事務所開業 当社常勤監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	澤 田 道 太 郎	昭和31年4月18日生	平成10年12月 平成13年1月 平成19年12月 平成21年9月 平成22年3月	(株)ユニマットオフィスコ(現(株) ユニマットライフ)入社 (株)ドゥリエールコーポレーション (現 ユニマットキャラバン(株)) 取締役就任 (株)フレッシュネス 取締役就任 (株)ユニマットホールディング 取 締役就任 当社監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	沢 栗 巖	昭和38年8月22日生	昭和63年2月 平成15年3月	横須賀久保田会計事務所(現税理 士法人横須賀・久保田)入所 当社監査役(現任)	(注4)	—
計							22,239

- (注) 1. 監査役澤田道太郎、沢栗巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役稲田英一郎、澤田道太郎の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役沢栗巖の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループは、継続的な成長と発展を目指し、お客様、お取引先、株主、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実に努めております。

ア) 企業統治の体制の概要及び採用理由

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する機関として、監査役も出席の上原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

「監査役会」は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席しあるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部統制評価チーム及び会計監査人と連携し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は5名以下とすることを定款で定めております。

当社グループは、取締役会並びに社外監査役を含む監査役及び監査役会による経営監視を基本とする現体制が、業務の適正性及び効率性を確保するために有効であると判断しております。

イ) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するため、上記体制による経営監視をおこなうとともに、諸規程を整備し部署及び職位毎に業務権限と責任を定め、適切な内部牽制と運用を確保しております。

ウ) リスク管理体制の整備状況

企業目的の達成を阻害する事項（リスク）の発生防止および発生したリスクへの対応等を行なうため「リスク管理規程」により管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、当社グループ全体の取り組みを網羅的・統括的に管理し、管理及び対処の状況は取締役会に報告することとしております。さらに、顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクを回避する体制をとっております。

② 内部監査及び監査役監査

主に内部統制の整備・運用状況の評価を実施するために社長直轄として内部統制評価チームが設置されており、管理本部と連携の上コンプライアンスの状況及び内部統制の整備・運用状況を監査・評価し、定期的に取り締り会及び監査役に報告を行っております。

監査役は、監査役会において策定された監査の方針及び計画に基づき、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報および意見の交換を行い連携を深めております。なお、監査役 稲田英一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）を選任し、中立的な経営への監視機能を強化しております。なお、当社と上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である沢栗巖氏は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,445	74,335	—	—	3,110	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	4,500	—	—	—	1
社外役員	1,350	1,350	—	—	—	1

イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の継続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬の総額の範囲内に設定し、運用しております。

⑤ 株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,265千円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G有限責任監査法人 大木智博氏（継続監査年数1年）、中村憲一氏（継続監査年数1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当金

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り移動しております。

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表 太陽ASG有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人等の名称

名称 太陽ASG有限責任監査法人

退任監査法人等の名称

名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年3月29日(第31期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年4月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第31期(平成21年1月1日から平成21年12月31日)に係る監査の終了をもって、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が任期満了により退任されますので、その後任として太

陽A S G有限責任監査法人を新たに選任するものであります。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,987	※1 1,344,596
受取手形及び売掛金	600,340	569,998
商品及び製品	1,045,533	919,794
仕掛品	17,115	13,337
原材料及び貯蔵品	135,553	138,738
未収入金	385,812	835,192
繰延税金資産	6,286	—
その他	78,397	22,290
貸倒引当金	△1,933	△3,250
流動資産合計	3,406,093	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,899,384	※1 1,098,074
減価償却累計額	△831,900	△585,574
建物及び構築物 (純額)	1,067,484	512,500
機械装置及び運搬具	65,029	55,098
減価償却累計額	△52,126	△43,994
機械装置及び運搬具 (純額)	12,902	11,103
土地	※1 942,987	※1 294,446
その他	335,273	197,191
減価償却累計額	△283,937	△163,776
その他 (純額)	51,335	33,415
有形固定資産合計	2,074,710	851,466
無形固定資産	135,947	94,426
投資その他の資産		
投資有価証券	775,854	2,265
繰延税金資産	1,330	—
差入保証金	※1 439,470	347,954
その他	49,958	36,809
貸倒引当金	△2,347	△5,849
投資その他の資産合計	1,264,265	381,179
固定資産合計	3,474,923	1,327,072
資産合計	6,881,016	5,167,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,172	361,628
短期借入金	860,000	※1 370,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 510,830	※1 141,560
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
未払金	329,001	261,672
未払法人税等	11,369	4,271
賞与引当金	36,585	—
事業構造改善引当金	6,065	—
仮受金	300,000	—
デリバティブ債務	87,104	97,940
その他	352,592	264,105
流動負債合計	2,962,720	1,801,179
固定負債		
社債	500,000	200,000
長期借入金	※1 745,390	※1 504,120
繰延税金負債	574	—
退職給付引当金	21,381	28,671
役員退職慰労引当金	68,171	—
長期預り保証金	2,640	—
長期末払金	—	50,661
固定負債合計	1,338,156	783,452
負債合計	4,300,876	2,584,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,738,090	1,741,935
自己株式	—	△23
株主資本合計	2,579,314	2,583,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	—
評価・換算差額等合計	826	—
純資産合計	2,580,140	2,583,136
負債純資産合計	6,881,016	5,167,768

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	6,144,712	5,340,344
その他の売上高	84,714	36,722
売上高合計	6,229,426	5,377,066
売上原価		
商品売上原価	※1, ※2 3,145,680	※1, ※2 2,739,307
その他の原価	31,368	14,794
売上原価合計	3,177,048	2,754,101
売上総利益	3,052,378	2,622,965
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	931,224	720,323
賞与引当金繰入額	31,275	—
退職給付費用	48,234	57,148
役員退職慰労引当金繰入額	13,023	3,110
地代家賃	949,743	635,211
減価償却費	143,380	112,751
貸倒引当金繰入額	33	4,819
その他	※2 1,238,066	※2 1,122,271
販売費及び一般管理費合計	3,354,980	2,655,634
営業損失(△)	△302,602	△32,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	729	442
賃貸収入	24,240	10,621
デリバティブ評価益	160,296	—
持分法による投資利益	6,265	—
前受金消却益	—	5,906
買掛金消却益	—	3,426
その他	33,943	6,078
営業外収益合計	225,474	26,475
営業外費用		
支払利息	43,863	30,315
為替差損	46,067	213,500
デリバティブ評価損	—	3,026
その他	19,032	5,450
営業外費用合計	108,963	252,292
経常損失(△)	△186,092	△258,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 794	※3 271,610
投資有価証券売却益	—	29,729
貸倒引当金戻入額	3,329	—
解約精算金	—	16,378
退職給付引当金戻入額	599	1,147
その他	—	8,569
特別利益合計	4,724	327,434
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 320
固定資産除却損	※5 21,803	※5 15,797
減損損失	※6 194,574	※6 7,927
本社移転費用	—	6,601
投資有価証券売却損	220,209	—
投資有価証券評価損	513,823	4,055
事業構造改善引当金繰入額	6,065	—
店舗閉鎖損失	131,222	—
商品評価損	—	※1 17,129
その他	41,702	2,672
特別損失合計	1,129,400	54,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,310,768	14,442
法人税、住民税及び事業税	10,561	2,981
法人税等調整額	△2,630	7,616
法人税等合計	7,931	10,597
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,318,699	3,845

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
前期末残高	3,096,094	1,738,090
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,318,699	3,845
持分法の適用範囲の変動	△39,305	—
当期変動額合計	△1,358,004	3,845
当期末残高	1,738,090	1,741,935
自己株式		
前期末残高	△39,305	—
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	39,305	—
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	39,305	△23
当期末残高	—	△23
株主資本合計		
前期末残高	3,898,013	2,579,314
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,318,699	3,845
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	△1,318,699	3,822
当期末残高	2,579,314	2,583,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	△826
当期変動額合計	826	△826
当期末残高	826	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△123,234	—
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	85,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,377	—
当期変動額合計	123,234	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△123,234	826
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	85,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,203	△826
当期変動額合計	124,060	△826
当期末残高	826	—
純資産合計		
前期末残高	3,774,779	2,580,140
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,318,699	3,845
自己株式の取得	—	△23
持分法の適用範囲の変動	85,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,203	△826
当期変動額合計	△1,194,639	2,996
当期末残高	2,580,140	2,583,136

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,310,768	14,442
減価償却費	193,326	152,789
減損損失	194,574	7,927
デリバティブ評価損益(△は益)	△160,296	3,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,170	4,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,201	△36,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,638	7,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,736	△68,171
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△33,935	△6,065
受取利息及び受取配当金	△729	△442
支払利息	43,863	30,315
為替差損益(△は益)	65,906	208,862
持分法による投資損益(△は益)	△6,265	—
投資有価証券売却損益(△は益)	220,209	△29,729
投資有価証券評価損益(△は益)	513,823	4,055
固定資産売却損益(△は益)	△794	△271,289
固定資産除却損	21,803	15,797
売上債権の増減額(△は増加)	312,019	△18,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	262,466	126,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,888	153
未払債務の増減額(△は減少)	△38,810	△41,833
長期未払金の増減額(△は減少)	—	50,661
その他	98,596	86,365
小計	306,828	240,401
利息及び配当金の受取額	746	439
利息の支払額	△43,650	△30,082
法人税等の支払額	△2,364	△14,481
法人税等の還付額	18,870	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,431	196,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,313	△56,749
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,174,160
無形固定資産の取得による支出	△47,758	△17,207
不動産手付収入	300,000	—
貸付けによる支出	△180	—
貸付金の回収による収入	687	—
定期預金の預入による支出	—	△308,400
差入保証金の差入による支出	△5,422	△44,656
差入保証金の回収による収入	120,316	39,944
長期前払費用の取得による支出	△28,612	△1,198
保険積立金の解約による収入	12,220	—
その他	△77,974	149,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,962	935,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	△490,000
長期借入金の返済による支出	△660,200	△610,540
社債の発行による収入	196,622	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,577	△1,200,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,058	△25,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,875	△94,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,138,987	※ 1,044,596

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社C I X M	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社C I X M
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社であるカッシーナ社は株式売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,840千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は3,227千円であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 事業構造改善引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給が承認されました。これにより、当該株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71,281千円を流動負債の「未払金」に3,497千円、固定負債の「長期未払金」に67,784千円振替えております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の処理方法 同左 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,332,021千円、19,916千円、157,831千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度22,131千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度には区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度6,712千円)は、特別損失の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度には区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれておらず「為替差損益」は2,078千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「前受金消却益」(前連結会計年度9,262千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「買掛金消却益」(前連結会計年度9,591千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度58千円)は、特別損失の10/100以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度90千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 914,622 千円 土地 942,827 差入保証金 150,522 計 <u>2,007,973</u> 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 357,660 千円 長期借入金 745,390 計 <u>1,103,050</u>	※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000 千円 建物及び構築物 365,543 土地 294,286 計 <u>959,830</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 290,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 141,560 長期借入金 504,120 計 <u>935,680</u>
2	受取手形裏書譲渡高 22,939 千円	2	受取手形裏書譲渡高 39,344 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">20,260千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">20,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,803</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渋谷区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">95,679</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">96,195</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記営業店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 194,574千円(建物189,919千円、その他4,655千円)を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	商品売上原価	5,840千円		20,260千円		794千円	建物及び構築物	853千円	機械装置及び運搬具	71	その他(工具器具備品)	20,616	投資その他の資産(長期前払費用)	262	合計	21,803	場所	用途	種類	金額 (千円)	渋谷区	営業店舗	建物等	2,700	大阪市	営業店舗	建物等	95,679	名古屋市	営業店舗	建物等	96,195	合計			194,574	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">20,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">17,129</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">16,235千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,610</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳 その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">渋谷区</td> <td rowspan="2">本社機能</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 当連結会計年度において、本社移転により共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,641千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具281千円、その他3,359千円です。 また、当連結会計年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p>	商品売上原価	20,747千円	特別損失	17,129		16,235千円	建物及び構築物	14,151千円	土地	257,458	合計	271,610		320千円	建物及び構築物	10,806千円	その他	4,991	合計	15,797	場所	用途	種類	金額 (千円)	渋谷区	本社機能	機械装置及び運搬具	281	その他	3,359	港区	遊休資産	無形固定資産	4,286	合計			7,927
商品売上原価	5,840千円																																																																										
	20,260千円																																																																										
	794千円																																																																										
建物及び構築物	853千円																																																																										
機械装置及び運搬具	71																																																																										
その他(工具器具備品)	20,616																																																																										
投資その他の資産(長期前払費用)	262																																																																										
合計	21,803																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
渋谷区	営業店舗	建物等	2,700																																																																								
大阪市	営業店舗	建物等	95,679																																																																								
名古屋市	営業店舗	建物等	96,195																																																																								
合計			194,574																																																																								
商品売上原価	20,747千円																																																																										
特別損失	17,129																																																																										
	16,235千円																																																																										
建物及び構築物	14,151千円																																																																										
土地	257,458																																																																										
合計	271,610																																																																										
	320千円																																																																										
建物及び構築物	10,806千円																																																																										
その他	4,991																																																																										
合計	15,797																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
渋谷区	本社機能	機械装置及び運搬具	281																																																																								
		その他	3,359																																																																								
港区	遊休資産	無形固定資産	4,286																																																																								
合計			7,927																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	—	9,600	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

売却及び持分法の範囲からの除外による減少 9,600株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	7	—	7

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,910	100	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,138,987千円	1,344,596千円
現金及び現金同等物	計
1,138,987	1,344,596
	預金期間が3か月超の定期預金
	△300,000
	現金及び現金同等物
	1,044,596

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">11,717</td> <td style="text-align: center;">3,915</td> <td style="text-align: center;">7,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	11,717	3,915	7,801	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> <td style="text-align: center;">4,511</td> <td style="text-align: center;">5,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	9,668	4,511	5,156
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具器具備品)	11,717	3,915	7,801														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具器具備品)	9,668	4,511	5,156														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1年以内																
2,245千円	1,947千円																
1年超	1年超																
5,661	3,343																
合計 7,906	合計 5,291																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	支払リース料																
2,513千円	2,046千円																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
2,275	1,933																
支払利息相当額	支払利息相当額																
309	141																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 オペレーティング・リース取引	2																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年以内																	
1,541千円																	
1年超																	
1,670																	
合計 3,211																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに主に株式の売却代金である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての未収入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は全て業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

不動産賃貸借契約に基づき支出した敷金である差入保証金は、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。なお、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金並びに差入保証金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合には取引先の財政状態の調査を行い、権利保全に努めております。

投資有価証券については、定期的発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために信用度の高い国内金融機関で行っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務並びに借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,344,596	1,344,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	569,998		
貸倒引当金（※1）	△1,317		
受取手形及び売掛金（純額）	568,680	568,680	—
(3) 未収入金	835,192		
貸倒引当金（※2）	△1,930		
未収入金（純額）	833,261	833,261	—
資産計	2,746,539	2,746,539	—
(1) 買掛金	361,628	361,628	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 社債（※3）	500,000	499,094	△905
(4) 長期借入金（※4）	645,680	640,763	△4,916
負債計	1,877,308	1,871,487	△5,821
デリバティブ取引（※5）	△90,131	△90,131	—

（※1） 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3） 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

（※4） 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※5） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております（△は負債）。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	2,265
差入保証金	347,954

投資有価証券については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

賃貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	300,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	569,998	—	—	—
未収入金	835,192	—	—	—
合計	1,705,190	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	300,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	141,560	57,960	57,960	57,960	57,960	272,280
合計	441,560	257,960	57,960	57,960	57,960	272,280

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,320
非上場外国株式	769,533
合計	775,854

2 有価証券の保有目的変更

当連結会計年度において、カッシーナ社について持分法の適用範囲から除外したことにより、従来関連会社株式として保有していた同社の株式の保有目的をその他有価証券に変更し、その他有価証券が769,533千円増加しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	797,862	29,729

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	通貨関連では、為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(4) 取引に係るリスク内容	為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(1) オプション取引 買建 ユーロコール	610,340	199,700	17,805	17,805
	売建 ユーロプット	610,340	199,700	△51,159	△51,159
	(2) スワップ取引 受取ユーロ支払円	688,466	188,500	△45,770	△45,770
	受取米ドル支払円	67,437	13,483	△7,980	△7,980
合計		—	—	△87,104	△87,104

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	(1) 為替予約取引 売建 ユーロプット	385,175	—	7,809	7,809
	(2) オプション取引 買建 ユーロコール	199,700	—	45	45
	売建 ユーロプット	199,700	—	△49,124	△49,124
	(3) スワップ取引 受取ユーロ支払円	188,500	14,500	△48,862	△48,862
	合計	—	—	△90,131	△90,131

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(株)カッシーナ・イクスシー及び(株)C I X Mは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△61,181</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.69%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	73,398百万円	年金財政計算上の給付債務の額	134,579	<hr/>		差引額	△61,181	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(株)カッシーナ・イクスシーは確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を、(株)C I X Mは適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,961百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△48,286</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.679%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	83,961百万円	年金財政計算上の給付債務の額	132,247	<hr/>		差引額	△48,286								
年金資産の額	73,398百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	134,579																								
<hr/>																									
差引額	△61,181																								
年金資産の額	83,961百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	132,247																								
<hr/>																									
差引額	△48,286																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,722千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">128,567</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,154</td> </tr> </table> <p>(注) 1 この他、執行役員退職慰労引当金 (3,227千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。</p>	(1)退職給付債務	146,722千円	(2)年金資産	128,567	<hr/>		(3)退職給付引当金	18,154	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,411千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,671</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。</p>	(1)退職給付債務	138,411千円	(2)年金資産	109,739	<hr/>		(3)退職給付引当金	28,671								
(1)退職給付債務	146,722千円																								
(2)年金資産	128,567																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金	18,154																								
(1)退職給付債務	138,411千円																								
(2)年金資産	109,739																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金	28,671																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,433千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,341</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,181</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,861</td> </tr> <tr> <td>(5)総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,347</td> </tr> </table>	退職給付費用	52,433千円	(1)勤務費用	23,341	(2)利息費用	2,787	(3)期待運用収益	△1,181	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△11,861	(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	39,347	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,671千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,023</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,004</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,428</td> </tr> <tr> <td>(5)総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,916</td> </tr> </table>	退職給付費用	58,671千円	(1)勤務費用	18,023	(2)利息費用	2,307	(3)期待運用収益	△1,004	(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,428	(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	31,916
退職給付費用	52,433千円																								
(1)勤務費用	23,341																								
(2)利息費用	2,787																								
(3)期待運用収益	△1,181																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△11,861																								
(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	39,347																								
退職給付費用	58,671千円																								
(1)勤務費用	18,023																								
(2)利息費用	2,307																								
(3)期待運用収益	△1,004																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,428																								
(5)総合設立型厚生年金基金拠出額	31,916																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時費用処理</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時費用処理</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.1%	(3)期待運用収益率	1.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時費用処理								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2)割引率	2.0%																								
(3)期待運用収益率	1.0%																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時費用処理																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2)割引率	1.1%																								
(3)期待運用収益率	1.0%																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時費用処理																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

- (注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
株式分割による増加 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	13,590
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	1,080
未行使残 (株)	12,510

- (注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額 (円)	4,000.00
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
株式分割による増加 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	12,510
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	60
未行使残 (株)	12,450

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額 (円)	4,000.00
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	賞与引当金		未払費用
	事業構造改善引当金		商品評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	前受収益		前受収益
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	未払事業所税及び事業税		未払事業所税及び事業税
	未払社会保険料		未払社会保険料
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金負債(流動) との相殺		繰延税金負債(流動) との相殺
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	貸倒引当金の調整		繰延税金資産(流動) との相殺
	繰延税金資産(流動) との相殺		繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の合計		
	当連結会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産—繰延税金資産		
	固定資産—繰延税金資産		
	固定負債—繰延税金負債		
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金算入されない項目
			住民税均等割
			受取配当等の益金不算入額
			評価性引当額の増減
			過年度確定申告差異
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,591,960	531,889	105,577	6,229,426	—	6,229,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,591,960	531,889	105,577	6,229,426	—	6,229,426
営業費用	5,434,168	621,327	144,562	6,200,058	331,970	6,532,029
営業利益又は営業損失(△)	157,791	△89,438	△38,985	29,368	(331,970)	△302,602
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,993,355	244,657	223,484	5,461,497	1,419,519	6,881,016
減価償却費	102,182	3,430	6,388	112,001	81,325	193,326
減損損失	194,217	—	357	194,574	—	194,574
資本的支出	24,372	—	—	24,372	65,437	89,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は331,970千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,419,519千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の家具事業の営業利益は4,994千円減少し、生活雑貨事業の営業損失は846千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,063,488	276,219	37,358	5,377,066	—	5,377,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,063,488	276,219	37,358	5,377,066	—	5,377,066
営業費用	4,688,842	289,811	27,711	5,006,365	403,370	5,409,735
営業利益又は営業損失(△)	374,646	△13,591	9,646	370,701	(403,370)	△32,668
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,548,734	111,617	—	3,660,352	1,507,416	5,167,768
減価償却費	74,205	43	3,097	77,346	75,442	152,789
減損損失	235	—	—	235	7,691	7,927
資本的支出	20,951	—	—	20,951	52,324	73,276

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は403,370千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,507,416千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

6 その他の事業を構成するイベントスペースのレンタル事業からは第2四半期連結会計期間末をもって撤退致しました。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ユニマツト ライフ	東京都 港区	5,641,750	オフィスコー ヒーサー ビス及びレ ンタル事業	(被所有)直接 12.6	役員の兼任	イベント収入	5,989	未払金	6,475
							清掃代等	28,647	—	—
							飲料等の購入	2,365	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマツトホールディングについては「(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に、カッシーナ社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」にそれぞれ記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ社 (注) 3	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(所有) 直接14.0 (被所有) 直接11.7	商品の仕入	未着商品	76,738	買掛金	92,614
							商品等の仕入	385,462		
							サンプル品等 購入	2,875		
							ロイヤリティ の支払	28,153		
	アリアス エスピーエイ (注) 2、3	イタリア 国ベルガ モ	510	家具製造 販売	—	商品の仕入	未着商品	4,168	買掛金	4,168
							商品等の仕入	42,035		
サンプル品等 購入							223			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。

3 第4四半期首みなし売却により、持分法の範囲から除外しております。取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有については、関連当事者でなくなった時点のものを開示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である㈱ユニマットライフについては「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に、㈱ユニマット不動産、㈱ユニマットアップス、㈱南西楽園ツーリスト及び㈱ユニマットリバティアーについては「(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	㈱ユニマット ホールディン グ	東京都 港区	100,000	資産管理会 社	(被所有) 直接33.3	役員の兼任	イベント収入	3,809	—	—	
							広報誌購入	950	—	—	
	㈱ユニマット 不動産 (注) 2	東京都 港区	6,000,000	不動産業	—	—	店舗の賃借	保証金返還	34,246	差入保証 金	151,832
								店舗賃借	261,219	—	—
							役員の兼任	店舗更新料	18,245	未払金	597
								会費支払	57	—	—
	㈱ユニマット アップス (注) 2	東京都 港区	25,000	保険代理店 業	—	—	—	水道光熱費等	8,780	—	—
								保険料の支払	9,543	未払金	510
	㈱南西楽園ツ ーリスト (注) 2	東京都 港区	80,000	旅行業	—	—	—	前払費用	—	—	5,139
								旅行券購入	12,116	未払金	653
㈱ユニマット リバティアー (注) 2	東京都 港区	100,000	ゴルフ場運 営事業	—	—	役員の兼任	家具販売	288,729	未払金	100	
							ホテル利用券	285	—	—	
							年会費	200	—	—	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットライフについては「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6	役員の兼任	消耗品購入	13	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社であるカッシーナ社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カッシーナ社	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(所有)直接14.0 (被所有)直接11.7	商品の仕入	未着商品	6,154	材料	67,285
							商品等仕入	18,406	買掛金	6,154

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 第4四半期期首みなし売却により、持分法の範囲から除外しております。取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有については、関連当事者でなくなった時点のものを開示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である㈱ユニマットライフについては「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に、㈱ユニマットアップスについては「(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットアップス	東京都港区	25,000	保険代理店業	—	—	保険料の支払	1,625	前払費用	71

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットライフについては「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はカッシーナ社であります。第4四半期期首にみなし売却により関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務情報は以下の通りであります。

	(千EUR)
	カッシーナ社
流動資産合計	81,339
固定資産合計	105,378
流動負債合計	70,752
固定負債合計	51,278
純資産合計	64,687
売上高	84,251
税引前当期純利益	3,225
当期純利益	1,612

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7	商品の仕入	未着商品	80,125	買掛金	96,026
							商品等の仕入	501,971		
							サンプル品等 購入	5,286		
							ロイヤリティ の支払	44,990	未払金	11,330

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7	商品の仕入	未着商品	2,794	買掛金	2,794
							商品等の仕入	21,481		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	6,306円 71銭	6,314円 15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3,280円 92銭	9円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,580,140	2,583,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,580,140	2,583,136
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	—	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,110	409,103

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,318,699	3,845
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,318,699	3,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	401,930	409,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 12,510個	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 12,450個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 2. 取得する株式の種類 普通株式 3. 取得する株式の数 35,000株 (上限) 4. 株式取得価額の総額 129,150千円 (上限) 5. 自己株式取得の期間 平成23年2月23日から平成23年2月23日まで <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月23日に自己株式の取得を終了しました。取得状況は以下のとおりとなっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得した株式の総数 29,670株 2. 取得した株式の取得価額の総額 109,482千円 3. 取得期間 平成23年2月23日から平成23年2月23日まで

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱カッシーナ・イクスシー	第6回無担保普通社債	平成17年7月11日	100,000	—	0.710	無担保社債	平成22年7月9日
㈱カッシーナ・イクスシー	第7回無担保普通社債	平成20年4月25日	300,000	300,000 (300,000)	1.150	無担保社債	平成23年4月25日
㈱C I X M	第1回無担保普通社債	平成21年3月25日	200,000	200,000 (—)	1.150	無担保社債	平成24年3月23日
合計	—	—	600,000	500,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	370,000	1.521	—
1年以内に返済予定の長期借入金	510,830	141,560	1.582	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	745,390	504,120	1.500	平成24年1月17日～ 平成34年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,116,220	1,015,680	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,960	57,960	57,960	57,960

(2) 【その他】

①連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

②当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,458,465	1,192,070	1,425,897	1,300,632
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△94,066	△280,847	375,063	14,293
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△99,249	△281,203	375,598	8,700
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△242.60	△687.36	918.10	21.27

③重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,372	※1 1,304,677
受取手形	32,433	37,574
売掛金	※2 575,209	※2 527,520
商品	930,936	818,178
未着商品	121,291	102,485
貯蔵品	1,493	1,053
前渡金	7,759	400
前払費用	17,395	8,102
未収入金	387,980	835,012
その他	69,944	12,204
貸倒引当金	△1,900	△3,200
流動資産合計	3,210,916	3,644,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,428,497	627,083
減価償却累計額	△766,321	△494,623
建物（純額）	662,176	132,460
構築物	1,895	—
減価償却累計額	△1,152	—
構築物（純額）	742	—
機械及び装置	12,220	12,220
減価償却累計額	△11,853	△11,975
機械及び装置（純額）	366	244
車両運搬具	11,276	—
減価償却累計額	△10,937	—
車両運搬具（純額）	338	—
工具、器具及び備品	296,293	157,719
減価償却累計額	△247,837	△126,753
工具、器具及び備品（純額）	48,456	30,965
土地	※1 648,701	160
有形固定資産合計	1,360,781	163,830
無形固定資産		
ソフトウェア	123,788	91,718
電話加入権	4,324	0
無形固定資産合計	128,113	91,718
投資その他の資産		
投資有価証券	775,854	2,265
関係会社株式	37,085	37,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
出資金	5,481	11
従業員に対する長期貸付金	112	22
長期前払費用	30,878	12,544
差入保証金	※1 439,373	347,857
その他	7,662	11,164
貸倒引当金	△2,347	△5,849
投資その他の資産合計	1,294,100	405,101
固定資産合計	2,782,995	660,650
資産合計	5,993,912	4,304,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 685,015	※2 517,151
短期借入金	※2 910,000	※1, ※2 520,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 452,870	※1 83,600
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
未払金	317,137	248,113
未払費用	139,297	62,562
未払法人税等	3,795	4,168
未払消費税等	—	44,068
前受金	183,382	138,221
前受収益	20,766	10,173
預り金	4,953	2,412
賞与引当金	30,600	—
事業構造改善引当金	6,065	—
仮受金	300,000	—
デリバティブ債務	87,104	97,940
流動負債合計	3,240,987	2,028,413
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 183,310	—
繰延税金負債	574	—
退職給付引当金	18,136	26,574
役員退職慰労引当金	68,171	—
長期預り保証金	2,640	—
長期末払金	—	50,661
固定負債合計	572,831	77,235
負債合計	3,813,818	2,105,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
資本剰余金合計	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金	△1,971,011	△1,951,242
利益剰余金合計	1,338,043	1,357,812
自己株式	—	△23
株主資本合計	2,179,267	2,199,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	—
評価・換算差額等合計	826	—
純資産合計	2,180,093	2,199,013
負債純資産合計	5,993,912	4,304,662

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	6,136,944	5,337,215
その他の売上高	84,714	36,722
売上高合計	6,221,658	5,373,937
売上原価		
商品期首たな卸高	1,388,461	1,052,227
当期商品仕入高	※1, ※2 2,896,084	※1, ※2 2,653,410
合計	4,284,545	3,705,638
商品期末たな卸高	1,052,227	937,792
商品売上原価	3,232,317	2,767,845
その他の原価	31,368	14,794
売上原価合計	3,263,685	2,782,640
売上総利益	2,957,972	2,591,297
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	272,602	226,272
販売促進費	129,938	97,885
給料及び手当	904,935	695,516
賞与	3,508	122,021
賞与引当金繰入額	30,600	—
退職給付費用	49,512	56,728
役員退職慰労引当金繰入額	13,023	3,110
旅費及び交通費	91,344	88,704
地代家賃	952,019	637,064
減価償却費	143,190	112,072
貸倒引当金繰入額	—	4,802
その他	※3 699,365	※3 577,769
販売費及び一般管理費合計	3,290,040	2,621,948
営業損失(△)	△332,067	△30,650
営業外収益		
受取利息	501	258
受取配当金	164	164
貸貸収入	24,240	10,621
デリバティブ評価益	160,296	—
前受金消却益	—	5,906
買掛金消却益	—	3,426
その他	32,269	3,883
営業外収益合計	217,471	24,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	29,928	18,574
社債利息	4,389	3,588
為替差損	46,067	213,500
デリバティブ評価損	—	3,026
その他	14,848	4,290
営業外費用合計	95,234	242,980
経常損失(△)	△209,830	△249,370
特別利益		
固定資産売却益	※4 794	※4 271,610
投資有価証券売却益	—	29,729
貸倒引当金戻入額	3,329	—
解約精算金	—	16,378
その他	—	8,569
特別利益合計	4,124	326,286
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 320
関係会社株式売却損	257,210	—
固定資産除却損	※6 21,803	※6 15,797
減損損失	※7 194,574	※7 7,927
本社移転費用	—	6,601
事業構造改善引当金繰入額	6,065	—
投資有価証券評価損	600,157	4,055
店舗閉鎖損失	131,222	—
商品評価損	—	※2 17,129
その他	41,702	2,672
特別損失合計	1,252,735	54,504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,458,441	22,411
法人税、住民税及び事業税	2,517	2,641
法人税等合計	2,517	2,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,959	19,769

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
資本剰余金合計		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,299,055	3,299,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	△510,052	△1,971,011
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,959	19,769
当期変動額合計	△1,460,959	19,769
当期末残高	△1,971,011	△1,951,242
利益剰余金合計		
前期末残高	2,799,002	1,338,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,959	19,769
当期変動額合計	△1,460,959	19,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	1,338,043	1,357,812
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	—	△23
株主資本合計		
前期末残高	3,640,226	2,179,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,959	19,769
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	△1,460,959	19,746
当期末残高	2,179,267	2,199,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	△826
当期変動額合計	826	△826
当期末残高	826	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	△826
当期変動額合計	826	△826
当期末残高	826	—
純資産合計		
前期末残高	3,640,226	2,180,093
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,959	19,769
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	△826
当期変動額合計	△1,460,133	18,920
当期末残高	2,180,093	2,199,013

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品……移動平均法 未着商品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,840千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品……移動平均法 未着商品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～43年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は3,227千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 事業構造改善引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給が承認されました。これにより、当該株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71,281千円を流動負債の「未払金」に3,497千円、固定負債の「長期未払金」に67,784千円振替えております。</p> <hr/>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度5,274千円)は、総資産の1/100を超えることとなったため、当事業年度には区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前事業年度6,712千円)は、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度には区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「前受金消却益」(前事業年度9,262千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 2. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「買掛金消却益」(前事業年度9,591千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失「店舗閉鎖損失」(当事業年度58千円)は、特別損失の10/100以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">525,092 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,156</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,700 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,010</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,583 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">348,028</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱C I XM</td> <td style="text-align: right;">670,040</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">670,040</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 22,939 千円</p>	建物	525,092 千円	土地	648,541	差入保証金	150,522	計	1,324,156	1年内返済予定の長期借入金	299,700 千円	長期借入金	183,310	計	483,010	売掛金	11,583 千円	買掛金	348,028	短期借入金	200,000	保証先	金額 (千円)	内容	㈱C I XM	670,040	借入債務	計	670,040	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,600</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,107 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,473</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱C I XM</td> <td style="text-align: right;">612,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">612,080</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 39,344 千円</p>	定期預金	300,000 千円	短期借入金	290,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	83,600	計	373,600	売掛金	2,107 千円	買掛金	206,473	短期借入金	200,000	保証先	金額 (千円)	内容	㈱C I XM	612,080	借入債務	計	612,080	—
建物	525,092 千円																																																				
土地	648,541																																																				
差入保証金	150,522																																																				
計	1,324,156																																																				
1年内返済予定の長期借入金	299,700 千円																																																				
長期借入金	183,310																																																				
計	483,010																																																				
売掛金	11,583 千円																																																				
買掛金	348,028																																																				
短期借入金	200,000																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱C I XM	670,040	借入債務																																																			
計	670,040	—																																																			
定期預金	300,000 千円																																																				
短期借入金	290,000 千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	83,600																																																				
計	373,600																																																				
売掛金	2,107 千円																																																				
買掛金	206,473																																																				
短期借入金	200,000																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱C I XM	612,080	借入債務																																																			
計	612,080	—																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 1,132,263千円</p>	<p>※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 566,003千円</p>																																						
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 当期商品仕入高 5,840千円</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 20,321千円 特別損失 17,129</p>																																						
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,719千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,570千円</p>																																						
<p>※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 794千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 14,151千円 土地 257,458 合計 271,610</p>																																						
	<p>※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 320千円</p>																																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳 建物 853千円 機械及び装置 71 工具、器具及び備品 20,616 長期前払費用 262 合計 21,803</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳 建物 10,806千円 工具、器具及び備品 3,836 長期前払費用 104 差入保証金 1,050 合計 15,797</p>																																						
<p>※7 当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渋谷区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>95,679</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>96,195</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>194,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 上記店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 194,574千円（建物189,919千円、その他4,655千円）を計上しました。 なお、当該資産については、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	渋谷区	営業店舗	建物等	2,700	大阪市	営業店舗	建物等	95,679	名古屋市	営業店舗	建物等	96,195	合 計			194,574	<p>※7 当社は以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">渋谷区</td> <td rowspan="2">本社機能</td> <td>車両運搬具</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 当事業年度において、本社移転により共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,641千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、車両運搬具281千円、工具、器具及び備品3,359千円です。 また、当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	渋谷区	本社機能	車両運搬具	281	工具、器具及び備品	3,359	港区	遊休資産	無形固定資産	4,286	合 計			7,927
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
渋谷区	営業店舗	建物等	2,700																																				
大阪市	営業店舗	建物等	95,679																																				
名古屋市	営業店舗	建物等	96,195																																				
合 計			194,574																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
渋谷区	本社機能	車両運搬具	281																																				
		工具、器具及び備品	3,359																																				
港区	遊休資産	無形固定資産	4,286																																				
合 計			7,927																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	7	—	7

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,668	2,578	7,090	工具、器具及び備品	9,668	4,511	5,156
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,904千円		1年以内		1,947千円	
1年超		5,291		1年超		3,343	
合計		7,195		合計		5,291	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,046千円		支払リース料		2,046千円	
減価償却費相当額		1,933		減価償却費相当額		1,933	
支払利息相当額		184		支払利息相当額		141	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料							
1年以内		1,541千円		1年以内			
1年超		1,670		1年超			
合計		3,211		合計			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表価額
子会社株式	37,085

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	賞与引当金		未払費用
	事業構造改善引当金		商品評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	前受収益		前受収益
	未払事業所税及び事業税		未払事業所税及び事業税
	未払社会保険料		未払社会保険料
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債の合計		
	繰延税金負債の純額		
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金算入されない項目
			住民税均等割
			受取配当等の益金不算入額
			評価性引当額の増減
			過年度確定申告差異
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	5,328円 87銭	5,375円 21銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3,571円 07銭	48円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,180,093	2,199,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,180,093	2,199,013
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	—	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,110	409,103

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,460,959	19,769
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,460,959	19,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,110	409,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 12,510個	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 12,450個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 2. 取得する株式の種類 普通株式 3. 取得する株式の数 35,000株 (上限) 4. 株式取得価額の総額 129,150千円 (上限) 5. 自己株式取得の期間 平成23年2月23日から平成23年2月23日まで <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月23日に自己株式の取得を終了しました。取得状況は以下のとおりとなっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得した株式の総数 29,670株 2. 取得した株式の取得価額の総額 109,482千円 3. 取得期間 平成23年2月23日から平成23年2月23日まで

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)D&C	100	1,223
		(株)デザイントープ	60	542
		(株)ソーア	10	500
計		170	2,265	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,428,497	34,066	835,481	627,083	494,623	25,304	132,460
構築物	1,895	—	1,895	—	—	47	—
機械及び装置	12,220	—	—	12,220	11,975	122	244
車両運搬具	11,276	—	11,276 (281)	—	—	56	—
工具、器具及び備品	296,293	17,755	156,330 (3,359)	157,719	126,753	25,744	30,965
土地	648,701	—	648,541	160	—	—	160
有形固定資産計	2,398,884	51,822	1,653,523 (3,641)	797,182	633,352	51,275	163,830
無形固定資産							
ソフトウェア	294,774	15,576	142,500	167,849	76,131	47,646	91,718
電話加入権	4,324	—	4,324 (4,286)	0	—	—	0
無形固定資産計	299,098	15,576	146,824 (4,286)	167,849	76,131	47,646	91,718
長期前払費用	67,710	1,177	13,731	55,155	42,611	17,074	12,544

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	恵比寿旧本社売却	680,126千円
工具、器具及び備品	パソコン除売却	41,624千円
	サーバ(ハードウェア)除却	36,237千円
	青山本店改装に係る除却	16,060千円
土地	恵比寿旧本社売却	648,541千円
ソフトウェア	販売管理システム償却	131,230千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,247	7,067	364	1,900	9,049
賞与引当金	30,600	—	30,600	—	—
役員退職慰労引当金	68,171	3,110	—	71,281	—
事業構造改善引当金	6,065	—	6,065	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、廃止までの期間に相当する引当金相当額を未払金及び長期未払金に振り替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,119
預金	
当座預金	340,942
普通預金	657,492
別段預金	2,122
定期預金	300,000
計	1,300,557
合計	1,304,677

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)近創	20,000
(株)イトーキ 東京本社	5,964
(株)岡村製作所	3,580
プラス(株)	3,000
高島屋スペースクリエイツ(株)	2,900
その他	2,130
合計	37,574

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年2月 満期	3,988
" 3月 "	22,241
" 4月 "	11,344
合計	37,574

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井デザインテック(株)	77,790
東京建物(株)	28,350
(株)D&C	23,554
住友不動産シスコン(株)	21,743
NECファシリティーズ(株)	19,950
その他	356,132
合計	527,520

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
575,209	5,641,195	5,688,883	527,520	91.5	35.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
チェア	266,836
ソファ	185,613
テーブル	125,094
雑貨	88,652
その他	151,981
合計	818,178

e 未着商品

区分	金額(千円)
チェア	45,909
ソファ	26,057
テーブル	20,520
アクセサリー	2,101
その他	7,896
合計	102,485

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品カタログ	532
その他	521
合計	1,053

g 未収入金

相手先	金額(千円)
カッシーナ社	781,767
カード決済未入金	51,143
麻布税務署	1,716
その他	385
合計	835,012

h 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ユニマット不動産 (注) 1	151,612
日本生命保険相互会社 (注) 2	124,820
積和不動産(株) (注) 3	40,156
福岡トヨタ自動車(株) (注) 4	16,652
その他 (注) 5	14,614
合計	347,857

- (注) 1 青山本店用保証金
 2 大阪店用保証金
 3 本社用保証金
 4 福岡店用保証金
 5 店舗、駐車場他用敷金もしくは保証金

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)C I X M	206,473
カッシーナ社	99,458
モリシン工業(株)	14,973
(株)ヒノキ工芸	10,699
(株)アップグレード	9,757
その他	175,789
合計	517,151

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	290,000
(株)C I X M	200,000
(株)八千代銀行	30,000
合計	520,000

c 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第7回無担保普通社債	300,000
合計	300,000

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 未払金

相手先	金額(千円)
(株)東和ロジテック	19,730
港年金事務所	19,453
(株)NTTロジスコ	18,152
(株)エバラ物流	14,131
(有)オフィスエムツー	13,066
その他	163,579
合計	248,113

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.cassina-ixc.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月23日に自己株式を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月23日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。